

平成 29 年度

鳥羽市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

鳥羽市監査委員

鳥 監 第 24 号

平成 30 年 8 月 20 日

鳥羽市長 中村 欣一郎 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 井 村 行 夫

平成 29 年度鳥羽市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算附属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「△」・・・負の数、減少

目 次

第 1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	
(2) 審査の期間	
(3) 審査の方法	
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
(1) 総括	2
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	28
定期航路事業特別会計	30
特定環境保全公共下水道事業特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	34
(4) 財産に関する調書	36
(5) 基金の運用状況	36
第 4 是正改善を要する事項	36
第 5 審査の意見	37

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表
一般会計歳入決算額前年度比較表
一般会計歳出支出済額節別集計表
特別会計歳出支出済額節別集計表
基金別増減高明細表

平成 29 年度鳥羽市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

(1) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

平成 29 年度 鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃 定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃 特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②書 類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

③基金の運用状況を示す書類

(2) 審査の期間

平成 30 年 8 月 1 日～平成 30 年 8 月 17 日

(3) 審査の方法

平成 29 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査の結果等を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

なお、財産に関する調書については、平成 29 年度中の財産の異動及びその適正性を審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		12,105,865,000	11,648,974,272	11,430,863,682	5,836,000	212,274,590
特別会計		7,402,058,000	7,355,610,910	7,193,107,339	0	162,503,571
内訳	国民健康保険事業	3,430,180,000	3,342,789,025	3,245,135,400	0	97,653,625
	介護保険事業	2,699,600,000	2,746,969,440	2,686,647,246	0	60,322,194
	定期航路事業	606,603,000	600,439,679	600,439,144	0	535
	特定環境保全公共下水道事業	142,136,000	138,577,428	138,576,559	0	869
	後期高齢者医療	523,539,000	526,835,338	522,308,990	0	4,526,348
総計		19,507,923,000	19,004,585,182	18,623,971,021	5,836,000	374,778,161
28年度	合計	19,561,578,000	18,861,123,067	18,556,417,086	253,000	304,452,981
	差引増減	△53,655,000	143,462,115	67,553,935	5,583,000	70,325,180
	対前年比	99.7	100.8	100.4	2306.7	123.1

平成29年度決算(一般会計・各特別会計の単純合計)の歳入総額は190億458万5182円、歳出総額は186億2397万1021円で、前年度と比較して、歳入では1億4346万2115円(0.8%)増、歳出は6755万3935円(0.4%)増加している。

歳入歳出差引残額は、3億8061万4161円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、583万6000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は3億7477万8161円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財 政 力 指 数	0.448	△0.004	0.452	△0.002	0.454	△0.002
経 常 収 支 比 率	89.6	1.3	88.3	2.7	85.6	△2.9
公 債 費 比 率	9.6	0.0	9.6	0.3	9.3	△1.3
実 質 収 支 比 率	3.3	△1.0	4.3	△0.5	4.8	1.1
実 質 公 債 費 比 率	8.3	0.6	7.7	△0.1	7.8	△0.5

財政力指数・・・ 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

平成 29 年度は 0.448 で、前年度と比較して 0.004 ポイント減少している。

経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

平成 29 年度は 89.6%で、前年度と比較して 1.3 ポイント増加している。

公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。10%を超えないことが望ましい。

平成 29 年度は 9.6%で、前年度と同比率である。

実質収支比率・・・ 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5%程度が望ましいとされている。

平成 29 年度は 3.3%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント減少している。

実質公債費比率・・・ 平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

平成 29 年度の算定値(3 か年平均)は 8.3%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント増加している。なお、単年度の算定値は 9.7%となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	構成比
義務的経費		5,131,968	44.9	5,143,668	45.3	△11,700	△0.2	△0.4
人件費		2,387,239	20.9	2,418,710	21.3	△31,471	△1.3	△0.4
扶助費		1,381,377	12.1	1,405,527	12.4	△24,150	△1.7	△0.3
公債費		1,363,352	11.9	1,319,431	11.6	43,921	3.3	0.3
投資的経費		1,079,488	9.5	1,376,774	12.2	△297,286	△21.6	△2.7
普通建設事業費		1,011,697	8.9	1,318,429	11.6	△306,732	△23.3	△2.7
災害復旧事業費		67,791	0.6	58,345	0.6	9,446	16.2	0.0
その他の経費		5,219,408	45.6	4,827,927	42.5	391,481	8.1	3.1
物件費		1,717,765	15.0	1,657,407	14.6	60,358	3.6	0.4
維持補修費		66,164	0.6	73,959	0.7	△7,795	△10.5	△0.1
補助費等		1,394,573	12.2	1,185,468	10.4	209,105	17.6	1.8
繰出金		1,146,862	10.0	1,081,084	9.5	65,778	6.1	0.5
投資・出資・貸付金		32,000	0.3	32,000	0.3	0	0.0	0.0
積立金		862,044	7.5	798,009	7.0	64,035	8.0	0.5
合計		11,430,864	100	11,348,369	100	82,495	0.7	—

性質別歳出においては、義務的経費は 51 億 3196 万 8000 円、投資的経費は 10 億 7948 万 8000 円、その他の経費は 52 億 1940 万 8000 円となり、合計額は 114 億 3086 万 4000 円で前年度と比較すると 8249 万 5000 円 (0.7%) の増加となっている。

構成比においては、義務的経費で 0.4 ポイント減少、その他の経費で 3.1 ポイント増加し、投資的経費が 2.7 ポイント減少している。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成 29 年度 中				平成 29 年度末 現在高
	発行額	償還額			
		元金	利子	合計	
一般会計	908,900	1,269,775	93,577	1,363,352	12,291,191
特別会計	0	100,663	18,630	119,293	714,541
定期船	0	40,207	592	40,799	265,474
下水道	0	60,456	18,038	78,494	449,067
計	908,900	1,370,438	112,207	1,482,645	13,005,732

(2) 一般会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	11,648,974,272	11,430,863,682	218,110,590	5,836,000	212,274,590
28	11,615,198,565	11,348,369,068	266,829,497	253,000	266,576,497
差引増減	33,775,707	82,494,614	△48,718,907	5,583,000	△54,301,907
対前年比	100.3	100.7	81.7	2306.7	79.6

歳入決算額は116億4897万4272円で、前年度と比較すると3377万5707円(0.3%)の増加であり、歳出決算額は114億3086万3682円で、前年度と比較すると8249万4614円(0.7%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は2億1811万590円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源583万6000円を差し引いた実質収支額は2億1227万4590円となっており、前年度と比較すると5430万1907円(20.4%)の減少となっている。

歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	12,105,865,000	12,060,666,488	11,648,974,272	96.2	96.6	88,742,046	322,950,170
28	12,268,904,000	12,371,852,268	11,615,198,565	94.7	93.9	65,794,288	690,859,415
差引増減	△163,039,000	△311,185,780	33,775,707	1.5	2.7	22,947,758	△367,909,245
対前年比	98.7	97.5	100.3	—	—	134.9	46.7

予算現額121億586万5000円に対し、収入済額は116億4897万4272円で、収入率は96.2%である。また、調定額120億6066万6488円に対する収納率は96.6%となっている。

収入未済額3億2295万170円の主なものは、市税1億8472万8885円、国庫支出金7247万4200円、諸収入3778万6950円、使用料及び手数料1998万9740円となっている。

不納欠損額8874万2046円は地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款別	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	2,895,595,636	24.9	2,859,869,940	24.6	35,725,696	101.2
地 方 譲 与 税	57,288,000	0.5	56,795,000	0.5	493,000	100.9
利 子 割 交 付 金	4,579,000	0.0	3,266,000	0.0	1,313,000	140.2
配 当 割 交 付 金	11,452,000	0.1	8,014,000	0.1	3,438,000	142.9
株式等譲渡所得割交付金	11,350,000	0.1	4,693,000	0.0	6,657,000	241.8
地方消費税交付金	352,630,000	3.0	350,759,000	3.0	1,871,000	100.5
自動車取得税交付金	20,868,000	0.2	15,177,000	0.1	5,691,000	137.5
地方特例交付金	5,306,000	0.0	5,191,000	0.0	115,000	102.2
地 方 交 付 税	3,375,535,000	29.0	3,334,529,000	28.7	41,006,000	101.2
交通安全対策特別交付金	1,259,000	0.0	1,525,000	0.0	△266,000	82.6
分担金及び負担金	67,187,440	0.6	65,399,480	0.6	1,787,960	102.7
使用料及び手数料	336,886,896	2.9	355,062,484	3.1	△18,175,588	94.9
国 庫 支 出 金	895,648,138	7.7	1,158,625,659	10.0	△262,977,521	77.3
県 支 出 金	775,371,602	6.7	668,793,100	5.8	106,578,502	115.9
財 産 収 入	116,894,291	1.0	116,295,054	1.0	599,237	100.5
寄 附 金	505,510,275	4.3	550,319,115	4.7	△44,808,840	91.9
繰 入 金	884,345,402	7.6	509,698,921	4.4	374,646,481	173.5
繰 越 金	266,829,497	2.3	314,084,900	2.7	△47,255,403	85.0
諸 収 入	155,538,095	1.3	165,500,912	1.4	△9,962,817	94.0
市 債	908,900,000	7.8	1,071,600,000	9.2	△162,700,000	84.8
合 計	11,648,974,272	100.0	11,615,198,565	100.0	33,775,707	100.3

収入済額を前年度と比較すると 3377 万 5707 円(0.3%)増加している。この主な要因は、国庫支出金 2 億 6297 万 7521 円、寄附金 4480 万 8840 円、繰越金 4725 万 5403 円、市債で 1 億 6270 万円減少したものの、市税 3572 万 5696 円、地方交付税 4100 万 6000 円、県支出金 1 億 657 万 8502 円、繰入金 3 億 7464 万 6481 円が増加したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

(単位:円・%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
自 主 財 源	5,228,787,532	44.9	4,936,230,806	42.5	292,556,726	105.9
依 存 財 源	6,420,186,740	55.1	6,678,967,759	57.5	△258,781,019	96.1
合 計	11,648,974,272	100.0	11,615,198,565	100.0	33,775,707	100.3

自主財源は 52 億 2878 万 7532 円(前年度比 2 億 9255 万 6726 円、5.9%増)、依存財源は 64 億 2018 万 6740 円(前年度比 2 億 5878 万 1019 円、3.9%減)となり、それぞれの構成比は自主財源が 44.9%(前年度比 2.4 ポイント増)、依存財源が 55.1%(前年度比 2.4 ポイント減)となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	2,863,543,000	3,169,066,567	2,895,595,636	101.1	91.4	88,742,046	184,728,885
28	2,828,328,000	3,208,086,996	2,859,869,940	101.1	89.1	65,794,288	282,422,768
差引増減	35,215,000	△39,020,429	35,725,696	0.0	2.3	22,947,758	△97,693,883
対前年比	101.2	98.8	101.2	—	—	134.9	65.4

予算現額 28 億 6354 万 3000 円に対し収入済額は 28 億 9559 万 5636 円で、3205 万 2636 円の増加となり、収入率は 101.1%である。調定額に対する収納率は 91.4%(前年度比 2.3 ポイント増)となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	平成 29 年度			平成 28 年度	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)		
市 民 税	937,995,074	914,935,097	31.6	913,763,324	1,171,773	100.1
固 定 資 産 税	1,708,704,074	1,481,445,507	51.2	1,435,597,864	45,847,643	103.2
軽 自 動 車 税	64,243,041	60,341,998	2.0	58,735,488	1,606,510	102.7
市 た ば こ 税	144,529,784	144,529,784	5.0	159,314,129	△14,784,345	90.7
入 湯 税	167,522,100	167,522,100	5.8	172,227,071	△4,704,971	97.3
都 市 計 画 税	146,072,494	126,821,150	4.4	120,232,064	6,589,086	105.5
計	3,169,066,567	2,895,595,636	100.0	2,859,869,940	35,725,696	101.2

市税の収入済額については、前年度に比べ 3572 万 5696 円の増加となっている。この内訳をみると、市たばこ税と入湯税が減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増加している。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

(単位:円・%)

区分 年度	各年度市税調定額	各年度市税調定額				収入済額	収納率
		うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比		
29	3,169,066,567	2,886,975,299	91.1	282,091,268	8.9	2,895,595,636	91.4
28	3,208,086,996	2,854,395,877	89.0	353,691,119	11.0	2,859,869,940	89.1
27	3,269,630,246	2,836,903,647	86.8	432,726,599	13.2	2,852,870,652	87.3

平成 29 年度の調定額の構成比は、現年課税分で 91.1%(前年度比 2.1 ポイント増)、滞納繰越分で 8.9%(前年度比 2.1 ポイント減)となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

(単位:円・件)

年度別の推移	区分	金額	件数	備考	
					年度
	市民税	2,244,920	65	地方税法第15条の7 第4項 154件 第5項 126件 地方税法第18条の1 20件	
29	88,742,046	固定資産税	79,546,975		184
28	65,794,288	軽自動車税	230,190		51
27	62,254,675	都市計画税	6,719,961		—
26	135,367,838				
25	8,932,571	計	88,742,046	300	

不納欠損については、300件で8874万2046円となっており、前年度より15件減少しているものの、総額では2294万7758円増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	56,001,000	57,288,000	57,288,000	102.3	100.0	0	0
28	54,001,000	56,795,000	56,795,000	105.2	100.0	0	0
差引増減	2,000,000	493,000	493,000	△2.9	0.0	0	0
対前年比	103.7	100.9	100.9	—	—	—	—

予算現額5600万1000円に対し収入済額は5728万8000円で、128万7000円の増加となり、収入率は102.3%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 税目	平成29年度		平成28年度	比較 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
地方揮発油譲与税	16,599,000	16,599,000	16,589,000	10,000	100.1
自動車重量譲与税	40,689,000	40,689,000	40,206,000	483,000	101.2

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	3,100,000	4,579,000	4,579,000	147.7	100.0	0	0
28	3,900,000	3,266,000	3,266,000	83.7	100.0	0	0
差引増減	△800,000	1,313,000	1,313,000	64.0	0.0	0	0
対前年比	79.5	140.2	140.2	—	—	—	—

予算現額310万円に対し収入済額は457万9000円で、147万9000円の増加となり、収入率は147.7%である。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	18,700,000	11,452,000	11,452,000	61.2	100.0	0	0
28	9,700,000	8,014,000	8,014,000	82.6	100.0	0	0
差引増減	9,000,000	3,438,000	3,438,000	△21.4	0.0	0	0
対前年比	192.8	142.9	142.9	—	—	—	—

予算現額 1870 万円に対し収入済額は 1145 万 2000 円で、724 万 8000 円の減少となり、収入率は 61.2%である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	12,500,000	11,350,000	11,350,000	90.8	100.0	0	0
28	4,600,000	4,693,000	4,693,000	102.0	100.0	0	0
差引増減	7,900,000	6,657,000	6,657,000	△11.2	0.0	0	0
対前年比	271.7	241.8	241.8	—	—	—	—

予算現額 1250 万円に対し収入済額は 1135 万円で、115 万円の減少となり、収入率は 90.8%である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	390,000,000	352,630,000	352,630,000	90.4	100.0	0	0
28	390,000,000	350,759,000	350,759,000	89.9	100.0	0	0
差引増減	0	1,871,000	1,871,000	0.5	0.0	0	0
対前年比	100.0	100.5	100.5	—	—	—	—

予算現額 3 億 9000 万円に対し収入済額は 3 億 5263 万円で 3737 万円の減少となり、収入率は 90.4%である。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	13,001,000	20,868,000	20,868,000	160.5	100.0	0	0
28	10,001,000	15,177,000	15,177,000	151.8	100.0	0	0
差引増減	3,000,000	5,691,000	5,691,000	8.7	0.0	0	0
対前年比	130.0	137.5	137.5	—	—	—	—

予算現額 1300 万 1000 円に対し収入済額は 2086 万 8000 円で、786 万 7000 円の増加となり、

収入率は 160.5%である。

第 8 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	5,600,000	5,306,000	5,306,000	94.8	100.0	0	0
28	5,700,000	5,191,000	5,191,000	91.1	100.0	0	0
差引増減	△100,000	115,000	115,000	3.7	0.0	0	0
対前年比	98.2	102.2	102.2	—	—	—	—

予算現額 560 万円に対し収入済額は 530 万 6000 円で、29 万 4000 円の減少となり、収入率は 94.8%である。

第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	3,332,576,000	3,375,535,000	3,375,535,000	101.3	100.0	0	0
28	3,289,342,000	3,334,529,000	3,334,529,000	101.4	100.0	0	0
差引増減	43,234,000	41,006,000	41,006,000	△0.1	0.0	0	0
対前年比	101.3	101.2	101.2	—	—	—	—

予算現額 33 億 3257 万 6000 円に対し収入済額は 33 億 7553 万 5000 円で、4295 万 9000 円の増加となり、収入率は 101.3%である。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	1,700,000	1,259,000	1,259,000	74.1	100.0	0	0
28	1,700,000	1,525,000	1,525,000	89.7	100.0	0	0
差引増減	0	△266,000	△266,000	△15.6	0.0	0	0
対前年比	100.0	82.6	82.6	—	—	—	—

予算現額 170 万円に対し収入済額は 125 万 9000 円で、44 万 1000 円の減少となり、収入率は 74.1%である。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	67,104,000	67,465,272	67,187,440	100.1	99.6	0	277,832
28	70,032,000	65,677,312	65,399,480	93.4	99.6	0	277,832
差引増減	△2,928,000	1,787,960	1,787,960	6.7	0.0	0	0
対前年比	95.8	102.7	102.7	—	—	—	—

予算現額 6710 万 4000 円に対し収入済額は 6718 万 7440 円で、8 万 3440 円の増加となり、収入率は 100.1%である。収入未済額 27 万 7832 円の内訳は、社会福祉費負担金 26 万 7632 円、児童福祉費負担金 1 万 200 円である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	365,352,000	356,876,636	336,886,896	92.2	94.4	0	19,989,740
28	369,120,000	374,223,524	355,062,484	96.2	94.9	0	19,161,040
差引増減	△3,768,000	△17,346,888	△18,175,588	△4.0	△0.5	0	828,700
対前年比	99.0	95.4	94.9	—	—	—	104.3

予算現額 3 億 6535 万 2000 円に対し収入済額は 3 億 3688 万 6896 円で、2846 万 5104 円の減少となり、収入率は 92.2%である。収入未済額 1998 万 9740 円の内訳は、道路橋りょう使用料 3 万 2900 円、住宅使用料 1995 万 6840 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
使 用 料	318,107,266	298,117,526	315,973,744	△17,856,218	94.3
手 数 料	38,769,370	38,769,370	39,088,740	△319,370	99.2

第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	996,329,000	968,122,338	895,648,138	89.9	92.5	0	72,474,200
28	1,300,280,000	1,251,730,920	1,158,625,659	89.1	92.6	0	93,105,261
差引増減	△303,951,000	△283,608,582	△262,977,521	0.8	△0.1	0	△20,631,061
対前年比	76.6	77.3	77.3	—	—	—	77.8

予算現額 9 億 9632 万 9000 円に対し収入済額は 8 億 9564 万 8138 円で、1 億 68 万 862 円の減少となり、収入率は 89.9%である。

収入未済額 7247 万 4200 円の内訳は、漁港災害復旧費負担金 453 万 5000 円、公共土木施設災害復旧費負担金 2839 万 9900 円、道路橋りょう費補助金 2581 万 6300 円、小学校費補助金 754 万 5000 円、中学校費補助金 617 万 8000 円で、いずれも繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
国 庫 負 担 金	664,475,507	631,540,607	662,037,598	△30,496,991	95.4
国 庫 補 助 金	297,044,199	257,504,899	490,671,802	△233,166,903	52.5
委 託 金	6,602,632	6,602,632	5,916,259	686,373	111.6

第 14 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	852,598,000	782,941,602	775,371,602	90.9	99.0	0	7,570,000
28	959,368,000	925,578,100	668,793,100	69.7	72.3	0	256,785,000
差引増減	△106,770,000	△142,636,498	106,578,502	21.2	26.7	0	△249,215,000
対前年比	88.9	84.6	115.9	—	—	—	2.9

予算現額 8 億 5259 万 8000 円に対し収入済額は 7 億 7537 万 1602 円で、7722 万 6398 円の減少となり、収入率は 90.9%である。

収入未済額 757 万円は、水産業費補助金で繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)		
県 負 担 金	319,177,593	319,177,593	319,748,610	△571,017	99.8
県 補 助 金	414,460,374	406,890,374	295,580,486	111,309,888	137.7
委 託 金	49,303,635	49,303,635	53,464,004	△4,160,369	92.2

第 15 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	113,489,000	117,016,854	116,894,291	103.0	99.9	0	122,563
28	141,629,000	116,662,955	116,295,054	82.1	99.7	0	367,901
差引増減	△28,140,000	353,899	599,237	20.9	0.2	0	△245,338
対前年比	80.1	100.3	100.5	—	—	—	33.3

予算現額 1 億 1348 万 9000 円に対し収入済額は 1 億 1689 万 4291 円で、340 万 5291 円の増加となり、収入率は 103.0%である。

収入未済額 12 万 2563 円は、土地建物貸付収入にかかるものである。

第 16 款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	602,630,000	505,510,275	505,510,275	83.9	100.0	0	0
28	513,551,000	550,319,115	550,319,115	107.2	100.0	0	0
差引増減	89,079,000	△44,808,840	△44,808,840	△23.3	0.0	0	0
対前年比	117.3	91.9	91.9	—	—	—	—

予算現額 6 億 263 万円に対し収入済額は 5 億 551 万 275 円で、9711 万 9725 円の減少となり、収入率は 83.9%である。

収入済額のうち、4 億 9884 万 1400 円は、ふるさと納税寄附金である。

第 17 款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	983,780,000	884,345,402	884,345,402	89.9	100.0	0	0
28	629,262,000	509,698,921	509,698,921	81.0	100.0	0	0
差引増減	354,518,000	374,646,481	374,646,481	8.9	0.0	0	0
対前年比	156.3	173.5	173.5	—	—	—	—

予算現額 9 億 8378 万円に対し収入済額は 8 億 8434 万 5402 円で、9943 万 4598 円の減少となり、収入率は 89.9%である。

収入済額の内訳は、ふるさと創生基金 5 億 2527 万 5796 円、観光振興基金 1 億 4506 万 9606 円、減債基金 4300 万円、福祉基金 100 万円、財政調整基金 1 億 7000 万円である。

第 18 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	266,829,000	266,829,497	266,829,497	100.0	100.0	0	0
28	314,085,000	314,084,900	314,084,900	100.0	100.0	0	0
差引増減	△47,256,000	△47,255,403	△47,255,403	0.0	0.0	0	0
対前年比	85.0	85.0	85.0	—	—	—	—

予算現額 2 億 6682 万 9000 円に対し収入済額は 2 億 6682 万 9497 円で、497 円の増加となっている。

第 19 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	148,033,000	193,325,045	155,538,095	105.1	80.5	0	37,786,950
28	162,005,000	204,240,525	165,500,912	102.2	81.0	0	38,739,613
差引増減	△13,972,000	△10,915,480	△9,962,817	2.9	△0.5	0	△952,663
対前年比	91.4	94.7	94.0	—	—	—	97.5

予算現額 1 億 4803 万 3000 円に対し収入済額は 1 億 5553 万 8095 円で、750 万 5095 円の増加となり、収入率は 105.1%である。

収入未済額 3778 万 6950 円は、民生貸付金元利収入 3087 万 8991 円である。

第 20 款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	1,013,000,000	908,900,000	908,900,000	89.7	100.0	0	0
28	1,212,300,000	1,071,600,000	1,071,600,000	88.4	100.0	0	0
差引増減	△199,300,000	△162,700,000	△162,700,000	1.3	0.0	0	0
対前年比	83.6	84.8	84.8	—	—	—	—

予算現額 10 億 1300 万円に対し収入済額は 9 億 890 万円で、1 億 410 万円の減少となり、収入率は 89.7%である。

なお、予算現額と収入済額の差 1 億 410 万円のうち、繰越明許の設定に伴うものが 6310 万円である。

地方債の明細は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳
総 務	13,000	過疎地域自立促進特別事業債 13,000
民 生	8,000	過疎地域自立促進特別事業債 8,000
衛 生	15,300	火葬場整備事業債 4,400、医療施設整備事業債 4,900、 過疎地域自立促進特別事業債 6,000
農林水産	49,900	漁港整備事業債 43,200、過疎地域自立促進特別企業債 4,400、 農業基盤整備事業債 2,300
土 木	94,000	地方道路等整備事業債 75,000、都市公園等整備事業債 11,600、 市営住宅整備事業債 6,200、急傾斜地崩壊対策事業負担金債 1,200
災害復旧	27,100	漁港災害復旧事業債 3,300、農地・農業用施設災害復旧事業債 2,100、 道路橋りょう災害復旧事業債 7,500、河川災害復旧事業債 13,100、 公立学校施設災害復旧事業債 200、社会教育施設災害復旧事業債 600、 公共施設・公用施設災害復旧事業債 300
教 育	127,600	過疎地域自立促進特別事業債 5,100、教育施設整備事業債(小学校債)1,500、 公民館施設整備事業債 10,700、海の博物館整備事業債 86,700、 文化財保存推進事業債 1,700、学校給食施設整備事業債 4,200、 運動施設整備事業債 2,500、神島中学校整備事業債(中学校債)15,200
消 防	209,000	消防施設整備事業債 209,000
そ の 他	365,000	臨時財政対策債 365,000
合 計	908,900	

歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	12,105,865,000	11,430,863,682	148,980,000	526,021,318	94.4
28	12,268,904,000	11,348,369,068	400,343,000	520,191,932	92.5
差引増減	△163,039,000	82,494,614	△251,363,000	5,829,386	1.9
対前年比	98.7	100.7	—	101.1	—

予算現額 121 億 586 万 5000 円に対し支出済額は 114 億 3086 万 3682 円で、執行率は 94.4%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、水産業費の漁港建設費で委託料 1261 万 7000 円、道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費 4676 万 5000 円・公有財産購入費 17 万 5000 円、小学校費の学校管理費で工事請負費 2241 万 4000 円、中学校費の学校管理費で工事請負費 1835 万 2000 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で工事請負費 567 万円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 1575 万円、河川災害復旧費で工事請負費 2723 万 7000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 (A)-(B)	対前年比 (A)÷(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費	131,910,261	1.2	139,709,411	1.2	△7,799,150	94.4
総 務 費	2,410,272,041	21.1	2,313,701,136	20.4	96,570,905	104.2
民 生 費	2,988,911,250	26.2	3,028,390,995	26.7	△39,479,745	98.7
衛 生 費	1,331,641,563	11.6	1,248,524,751	11.0	83,116,812	106.7
農林水産業費	514,255,777	4.5	324,307,898	2.9	189,947,879	158.6
観光商工費	381,809,529	3.4	376,900,580	3.3	4,908,949	101.3
土 木 費	573,347,908	5.0	732,604,058	6.5	△159,256,150	78.3
消 防 費	676,154,831	5.9	481,600,246	4.2	194,554,585	140.4
教 育 費	861,865,315	7.5	1,265,407,486	11.2	△403,542,171	68.1
災 害 復 旧 費	67,790,560	0.6	58,345,380	0.5	9,445,180	116.2
公 債 費	1,363,351,647	11.9	1,319,431,127	11.6	43,920,520	103.3
諸 支 出 金	129,553,000	1.1	59,446,000	0.5	70,107,000	217.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,430,863,682	100	11,348,369,068	100	82,494,614	100.7

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業別	区分	平成29年度	平成28年度	比較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金	(民生費)	200,647,859	251,989,277	△51,341,418	79.6
介護保険事業特別会計繰出金	(民生費)	396,656,656	382,979,072	13,677,584	103.6
後期高齢者医療特別会計繰出金	(民生費)	335,041,251	304,778,375	30,262,876	109.9
水道企業会計繰出金	(衛生費)	43,756,409	40,768,639	2,987,770	107.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	(土木費)	87,380,000	84,591,000	2,789,000	103.3
定期航路事業特別会計繰出金	(諸支出金)	129,553,000	59,446,000	70,107,000	217.9
合 計		1,193,035,175	1,124,552,363	68,482,812	106.1

一般会計から他会計への繰出金は、11億9303万5175円で、前年度と比較すると6848万2812円(6.1%)増加している。

繰出金額を前年度と比べると、国民健康保険事業特別会計で減少しているものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道企業会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、定期航路事業特別会計は増加している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	138,302,000	131,910,261	0	6,391,739	95.4
28	143,236,000	139,709,411	0	3,526,589	97.5
差引増減	△4,934,000	△7,799,150	0	2,865,150	△2.1
対前年比	96.6	94.4	—	181.2	—

予算現額 1 億 3830 万 2000 円に対し支出済額は 1 億 3191 万 261 円で、執行率は 95.4% であり、不用額は 639 万 1739 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2115 万 5275 円、議員報酬等 9798 万 5702 円である。

不用額の主なものは、共済費 172 万 4174 円、委託料 122 万 7995 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	2,569,417,200	2,410,272,041	0	159,145,159	93.8
28	2,407,662,000	2,313,701,136	1,586,000	92,374,864	96.1
差引増減	161,755,200	96,570,905	△1,586,000	66,770,295	△2.3
対前年比	106.7	104.2	—	172.3	—

項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
総 務 管 理 費	2,183,165,460	2,092,067,070	91,098,390	104.4
徴 税 費	135,857,143	139,098,081	△3,240,938	97.7
戸 籍 住 民 登 録 費	39,289,999	37,342,538	1,947,461	105.2
選 挙 費	32,258,538	23,220,834	9,037,704	138.9
統 計 調 査 費	4,501,587	6,381,335	△1,879,748	70.5
監 査 委 員 費	15,199,314	15,591,278	△391,964	97.5

予算現額 25 億 6941 万 7200 円に対し支出済額は 24 億 1027 万 2041 円で、執行率は 93.8% であり、不用額は 1 億 5914 万 5159 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)6 億 5907 万 5247 円、総務管理費の財産管理費で、ふるさと創生基金積立金 5 億 3714 万 1110 円、財政調整基金積立金 1 億 3370 万 5124 円、観光振興基金積立金 1 億 1618 万 4104 円、減債基金積立金 1192 万 8720 円、地域振興費の地域振興事業で報償費 2 億 4958 万 1440 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費で積立金 6143 万 8858 円、地域振興費で報償費 2899 万 4040 円、徴税費の賦課徴収費で役務費 153 万 3610 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	3,117,070,000	2,988,911,250	0	128,158,750	95.9
28	3,232,156,000	3,028,390,995	70,879,000	132,886,005	93.7
差引増減	△115,086,000	△39,479,745	△70,879,000	△4,727,255	2.2
対前年比	96.4	98.7	—	96.4	—

項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
社 会 福 祉 費	1,882,190,882	1,899,177,551	△16,986,669	99.1
児 童 福 祉 費	881,780,408	901,400,731	△19,620,323	97.8
生 活 保 護 費	197,918,985	204,397,590	△6,478,605	96.8
災 害 救 助 費	80,000	150,000	△70,000	53.3
人 権 生 活 費	26,940,975	23,265,123	3,675,852	115.8

予算現額 31 億 1707 万円に対し支出済額は 29 億 8891 万 1250 円で、執行率は 95.9%であり、不用額は 1 億 2815 万 8750 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 4 億 6123 万 8775 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 64 万 7859 円、介護保険事業特別会計繰出金 3 億 9665 万 6656 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 3504 万 1251 円、障害者自立支援事業費の障害者自立支援給付事業費で扶助費 5 億 774 万 9976 円、児童福祉費の児童措置費児童手当事業で扶助費 2 億 3178 万円、生活保護費の扶助費 1 億 6206 万 74 円である。

不用額の主なもの、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 3372 万 4234 円、障害者自立支援事業費の扶助費で 722 万 9479 円、児童措置費の扶助費 1558 万 5410 円、生活保護費の扶助費で 1543 万 9926 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	1,390,552,000	1,331,641,563	0	58,910,437	95.8
28	1,315,428,000	1,248,524,751	0	66,903,249	94.9
差引増減	75,124,000	83,116,812	0	△7,992,812	0.9
対前年比	105.7	106.7	—	88.1	—

項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
保 健 衛 生 費	526,888,627	541,015,256	△14,126,629	97.4
清 掃 費	760,996,527	666,740,856	94,255,671	114.1
水 道 費	43,756,409	40,768,639	2,987,770	107.3

予算現額 13 億 9055 万 2000 円に対し支出済額は 13 億 3164 万 1563 円で、執行率は 95.8%であり、不用額は 5891 万 437 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 2732 万 5271 円、保健衛生費のへき地診療所費で医薬材料費 8007 万 901 円、清掃費の塵埃処理費で一部事務組合負担金 3 億 719 万 8000 円、し尿処理費で一部事務組合負担金 1 億 8940 万 7000 円、水道費の水道企業会計繰出金 4375 万 6409 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 407 万 1477 円、環境保全対策費で負担金補助及び交付金 994 万 1000 円、へき地診療所費で需用費 1343 万 6859 円、清掃費の塵埃処理費で委託料 625 万 705 円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	582,673,000	514,255,777	12,617,000	55,800,223	88.3
28	629,024,000	324,307,898	287,858,000	16,858,102	51.6
差引増減	△46,351,000	189,947,879	△275,241,000	38,942,121	36.7
対前年比	92.6	158.6	—	331.0	—

項	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	対前年比
農業費	75,726,911	79,217,035	△3,490,124	95.6
林業費	24,729,657	16,333,605	8,396,052	151.4
水産業費	413,799,209	228,757,258	185,041,951	180.9

予算現額 5 億 8267 万 3000 円に対し支出済額は 5 億 1425 万 5777 円で、執行率は 88.3%であり、不用額は 5580 万 223 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 8054 万 3199 円、農業費の農地費で工事請負費 915 万 4080 円、国土調査費で設計測量等業務委託料 1083 万 2400 円、林業費の林業振興費で委託料 1362 万 3120 円、水産業費の水産業振興費で漁業施設整備事業 補助金 1 億 8553 万 2000 円、漁港建設費で委託料 1738 万 3680 円、工事請負費で 1 億 241 万 6740 円である。

翌年度繰越額は、水産業費で漁港建設費の委託料 1261 万 7000 円である。

不用額の主なものは、農業費の国土調査費で委託料 575 万 5960 円、林業費の林業振興費で委託料 506 万 7556 円、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 2690 万 8849 円である。

第 6 款 観光商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	395,044,600	381,809,529	0	13,235,071	96.6
28	394,134,000	376,900,580	0	17,233,420	95.6
差引増減	910,600	4,908,949	0	△3,998,349	1.0
対前年比	100.2	101.3	—	76.8	—

項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
観 光 費	289,538,265	286,163,903	3,374,362	101.2
商 工 費	92,271,264	90,736,677	1,534,587	101.7

予算現額 3 億 9504 万 4600 円に対し支出済額は 3 億 8180 万 9529 円で、執行率は 96.6%であり、不用額は 1323 万 5071 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費で 7744 万 5114 円、観光費の観光振興費の観光振興事業のうち補助金 1 億 341 万円、観光基本計画推進事業のうち委託料 3515 万 5300 円、補助金 2511 万 4859 円、商工費の商工振興費で中小企業融資事業貸付金 3200 万円である。

不用額の主なもの、観光振興費で負担金補助及び交付金 829 万 3341 円である。

第 7 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	642,983,000	573,347,908	46,940,000	22,695,092	89.2
28	773,291,000	732,604,058	747,000	39,939,942	94.7
差引増減	△130,308,000	△159,256,150	46,193,000	△17,244,850	△5.5
対前年比	83.1	78.3	—	56.8	—

項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
土 木 管 理 費	123,409,633	175,876,312	△52,466,679	70.2
道 路 橋 り ょう 費	187,742,155	256,983,113	△69,240,958	73.1
河 川 費	6,565,938	9,563,416	△2,997,478	68.7
港 湾 費	19,154,090	19,779,760	△625,670	96.8
都 市 計 画 費	81,321,424	110,609,826	△29,288,402	73.5
下 水 道 費	87,380,000	84,591,000	2,789,000	103.3
住 宅 費	67,774,668	75,200,631	△7,425,963	90.1

予算現額 6 億 4298 万 3000 円に対し支出済額は 5 億 7334 万 7908 円で、執行率は 89.2%であり、不用額は 2269 万 5092 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 1 億 243 万 6531 円、土木管理費の土木総務費の土木給与等管理費のうち負担金及び補助金 2000 万円、建築物耐震化促進事業のうち補助金 6018 万 3000 円、道路橋りょう費の道路維持費で道路維持事業工事負担金 2999 万 9160 円、道路新設改良費で河内ダム関連道路整備事業工事等負担金 3390 万 4780 円、道路新設改良事業工事請負費 4838 万 9400 円、港湾費の港湾管理費で鳥羽マリンターミナル維持管理経費委託料 1360 万円、都市計画費の公園費で公園維持管理経費委託料 1842 万 4800 円、都市公園整備(交付金)事業工事請負費 2000 万 520 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 8738 万円、住宅費の住宅管理費で修繕料 1880 万 4960 円である。

翌年度繰越額は、道路新設改良費の工事請負費 4676 万 5000 円、公有財産購入費 17 万 5000 円である。

不用額の主なもの、道路新設改良費で委託料 405 万 7413 円、下水道費の特定環境保全公

共下水道整備費で繰出金 415 万 6000 円である。

第 8 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	690,501,000	676,154,831	0	14,346,169	97.9
28	493,819,000	481,600,246	0	12,218,754	97.5
差引増減	196,682,000	194,554,585	0	2,127,415	0.4
対前年比	139.8	140.4	—	117.4	—

予算現額 6 億 9050 万 1000 円に対し支出済額は 6 億 7615 万 4831 円で、執行率は 97.9%であり、不用額は 1434 万 6169 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 3 億 508 万 1687 円、非常備消防費で消防団活性化経費報酬・費用弁償 2858 万 2695 円、消防施設費で消防車両等整備経費修繕料 4375 万 3943 円、消防施設整備経費設計測量等業務委託料 3967 万 3800 円、工事請負費 1 億 6187 万 8160 円である。

不用額の主なものは、消防費の消防施設費で工事請負費 369 万 6440 円である。

第 9 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	938,440,000	861,865,315	40,766,000	35,808,685	91.8
28	1,371,167,000	1,265,407,486	39,273,000	66,486,514	92.3
差引増減	△432,727,000	△403,542,171	1,493,000	△30,677,829	△0.5
対前年比	68.4	68.1	—	53.9	—

項	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
教 育 総 務 費	194,819,611	158,345,630	36,473,981	123.0
小 学 校 費	107,066,148	359,802,589	△252,736,441	29.8
中 学 校 費	102,030,436	393,036,672	△291,006,236	26.0
幼 稚 園 費	48,985,307	46,684,439	2,300,868	104.9
社 会 教 育 費	227,178,251	125,488,491	101,689,760	181.0
保 健 体 育 費	181,785,562	182,049,665	△264,103	99.9

予算現額 9 億 3844 万円に対し支出済額は 8 億 6186 万 5315 円で、執行率は 91.8%であり、不用額は 3580 万 8685 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費(特別職を含む)で 3 億 158 万 2991 円、臨時・嘱託職員賃金等 7620 万 4651 円、小学校費の学校管理費で光熱水費 1621 万 2915 円、工事請負費 1137 万 4128 円、中学校費の学校建設費で中学校建設事業工事請負費 3429 万円、社会教育費の公民館費で工事請負費 1426 万 320 円、博物館費で土地建物購入費 8673 万 6000 円、保健体育費の保健体育施設費で運動施設管理運営事業委託料 2031 万 9400 円、学校給食費で学校給食

給与等管理費委託料 2059 万 1448 円である。

翌年度繰越額は、小学校費の学校管理費で工事請負費 2241 万 4000 円、中学校費の学校管理費で工事請負費 1835 万 2000 円である。

不用額の主なものは、中学校費の学校建設費で工事請負費 493 万 4000 円、保健体育費の保健体育振興費で負担金補助及び交付金 222 万 1020 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	124,224,000	67,790,560	48,657,000	7,776,440	54.6
28	88,382,000	58,345,380	0	30,036,620	66.0
差引増減	35,842,000	9,445,180	48,657,000	△22,260,180	△11.4
対前年比	140.6	116.2	—	25.9	—

項	平成 29 年度	平成 28 年度	比較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	23,006,200	9,405,760	13,600,440	244.6
公共土木施設災害復旧費	42,156,720	48,939,620	△6,782,900	86.1
その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,668,600	—	—	—
文教施設災害復旧費	959,040	—	—	—

予算現額 1 億 2422 万 4000 円に対し支出済額は 6779 万 560 円で、執行率は 54.6%であり、不用額は 777 万 6440 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で委託料 1250 万 1760 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 1036 万 440 円、河川災害復旧費の工事請負費(補助)1914 万 8400 円である。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で工事請負費 567 万円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 1575 万円、河川災害復旧費で工事請負費 2723 万 7000 円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で委託料 200 万 3200 円、河川災害復旧費で工事請負費 221 万 7600 円である。

第 11 款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,364,486,000	1,363,351,647	0	1,134,353	99.9
28	1,320,949,000	1,319,431,127	0	1,517,873	99.9
差引増減	43,537,000	43,920,520	0	△383,520	0.0
対前年比	103.3	103.3	—	74.7	—

予算現額 13 億 6448 万 6000 円に対し支出済額は 13 億 6335 万 1647 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 113 万 4353 円となっている。

支出の内訳は、元金で12億6977万5065円、利子で9357万6582円である。
 不用額の主なものは、利子で113万3418円である。

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	149,257,000	129,553,000	0	19,704,000	86.8
28	89,656,000	59,446,000	0	30,210,000	66.3
差引増減	59,601,000	70,107,000	0	△10,506,000	20.5
対前年比	166.5	217.9	—	65.2	—

予算現額1億4925万7000円に対し支出済額は1億2955万3000円で、執行率は86.8%であり、不用額は1970万4000円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額1000万円が全額不用額となっている。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
29	10,000,000	0	7,084,800	2,915,200	2,915,200	70.8
28	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0
差引増減	0	0	7,084,800	△7,084,800	△7,084,800	70.8
対前年比	100.0	—	—	29.2	29.2	—

充用額の内訳は、観光商工費の観光振興費で緊急対応の修繕に伴う工事請負費として655万6千円を充用している。また、総務費の財産管理費で早急な訴訟対応に伴う報償費として53万円を充用している。

(3) 特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	7,355,610,910	7,193,107,339	162,503,571	0	162,503,571
28	7,245,924,502	7,208,048,018	37,876,484	0	37,876,484
差引増減	109,686,408	△14,940,679	124,627,087	0	124,627,087
対前年比	101.5	99.8	429.0	—	429.0

特別会計の歳入決算額は、73億5561万910円、歳出決算額は71億9310万7339円で、歳入歳出差引額は1億6250万3571円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	3,342,789,025	3,245,135,400	97,653,625	0	97,653,625
28	3,424,592,843	3,411,123,946	13,468,897	0	13,468,897
差引増減	△81,803,818	△165,988,546	84,184,728	0	84,184,728
対前年比	97.6	95.1	725.0	—	725.0

歳入決算額は33億4278万9025円で前年度と比較すると8180万3818円(2.4%)減少し、歳出決算額は32億4513万5400円で前年度と比較すると1億6598万8546円(4.9%)減少し、歳入歳出差引額は9765万3625円となっている。実質収支額は9765万3625円で前年度と比較すると8418万4728円(725%)の増加となっている。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	3,430,180,000	3,466,696,864	3,342,789,025	97.5	96.4	5,491,473	118,416,366
28	3,467,740,000	3,575,496,247	3,424,592,843	98.8	95.8	16,787,720	134,115,684
差引増減	△37,560,000	△108,799,383	△81,803,818	△1.3	0.6	△11,296,247	△15,699,318
対前年比	98.9	97.0	97.6	—	—	32.7	88.3

予算現額34億3018万円に対し、収入済額は33億4278万9025円で、8739万975円の減少となり、収入率は97.5%である。

不納欠損額549万1473円及び収入未済額1億1841万6366円は、一般被保険者の国民健康保険税にかかるものである。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

(単位:円・%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分 ・後期高齢者 支援金分	29	695,605,899	585,642,040	4,867,179	105,096,680	84.2
	28	738,933,643	604,870,949	15,614,495	118,448,199	81.9
	差引増減	△43,327,744	△19,228,909	△10,747,316	△13,351,519	2.3
	対前年比	94.1	96.8	31.2	88.7	—
介 護 納付金分	29	102,925,285	88,981,305	624,294	13,319,686	86.5
	28	109,250,994	92,410,284	1,173,225	15,667,485	84.6
	差引増減	△6,325,709	△3,428,979	△548,931	△2,347,799	1.9
	増減比	94.2	96.3	53.2	85.0	—
合 計 額	29	798,531,184	674,623,345	5,491,473	118,416,366	84.5
	28	848,184,637	697,281,233	16,787,720	134,115,684	82.2
	差引増減	△49,653,453	△22,657,888	△11,296,247	△15,699,318	2.3
	対前年比	94.1	96.8	32.7	88.3	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で1億509万6680円となり、前年度より1335万1519円(11.3%)減少している。介護納付金分では1331万9686円となり、前年度より234万7799円(15.0%)減少し、合わせて1億1841万6366円となっている。合計を前年度と比較すると1569万9318円(11.7%)減少し、収納率は84.5%となり、前年度よりも2.3ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は486万7179円で、前年度より1074万7316円(68.8%)減少し、介護納付金分は62万4294円で前年度より54万8931円(46.8%)減少している。合計では、549万1473円となり、前年度と比較すると1129万6247円(67.3%)減少している。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,430,180,000	3,245,135,400	0	185,044,600	94.6
28	3,467,740,000	3,411,123,946	0	56,616,054	98.4
差引増減	△37,560,000	△165,988,546	0	128,428,546	△3.8
対前年比	98.9	95.1	—	326.8	—

予算現額34億3018万円に対し、支出済額は32億4513万5400円で、執行率は94.6%となり、不用額は1億8504万4600円となっている。

支出の主なもの、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金16億4590万2251円、高額療養費で各医療費等負担金2億2317万2814円、後期高齢者支援金等で各医療費等負担金3億6069万8771円、介護納付金で医療費等負担金1億6293万8820円、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金で医療費等負担金6億2770万4913円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 1 億 2529 万 4640 円、後期高齢者支援金等で 1467 万 1229 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	国民健康保険税	674,623,345	697,281,233	△22,657,888	96.8
	国庫支出金	690,237,390	770,882,463	△80,645,073	89.5
	療養給付費等交付金	59,832,843	68,165,219	△8,332,376	87.8
	前期高齢者交付金	823,535,544	672,880,269	150,655,275	122.4
	県支出金	154,765,867	174,635,925	△19,870,058	88.6
	共同事業交付金	713,156,664	764,448,890	△51,292,226	93.3
	財産収入	377	378	△1	99.7
	繰入金	200,647,859	251,989,277	△51,341,418	79.6
	繰越金	13,468,897	12,154,880	1,314,017	110.8
	諸収入	12,520,239	12,154,309	365,930	103.0
	合 計	3,342,789,025	3,424,592,843	△81,803,818	97.6
歳 出	総務費	61,527,680	48,638,943	12,888,737	126.5
	保険給付費	1,886,123,459	1,981,866,222	△95,742,763	95.2
	後期高齢者支援金等	360,698,771	373,448,744	△12,749,973	96.6
	前期高齢者納付金等	1,352,358	263,892	1,088,466	512.5
	老人保健拠出金	8,432	13,251	△4,819	63.6
	介護納付金	162,938,820	167,979,508	△5,040,688	97.0
	共同事業拠出金	720,774,334	767,857,484	△47,083,150	93.9
	保健事業費	39,291,527	38,388,215	903,312	102.4
	基金積立金	377	378	△1	99.7
	諸支出金	12,419,642	32,667,309	△20,247,667	38.0
	予備費	0	0	0	—
合 計	3,245,135,400	3,411,123,946	△ 165,988,546	95.1	

介護保険事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	2,746,969,440	2,686,647,246	60,322,194	0	60,322,194
28	2,642,225,750	2,623,123,534	19,102,216	0	19,102,216
差引増減	104,743,690	63,523,712	41,219,978	0	41,219,978
対前年比	104.0	102.4	315.8	—	315.8

歳入決算額は27億4696万9440円で前年度と比較すると1億474万3690円(4.0%)増加し、歳出決算額は26億8664万7246円で前年度と比較すると6352万3712円(2.4%)増加し、歳入歳出差引額は6032万2194円となっている。実質収支額は6032万2194円で前年度と比較すると4121万9978円(215.8%)の増加となっている。

歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	2,699,600,000	2,760,591,210	2,746,969,440	101.8	99.5	3,984,500	9,637,270
28	2,635,840,000	2,655,439,150	2,642,225,750	100.2	99.5	2,984,840	10,228,560
差引増減	63,760,000	105,152,060	104,743,690	1.6	0.0	999,660	△591,290
対前年比	102.4	104.0	104.0	—	—	133.5	94.2

予算現額26億9960万円に対し、収入済額は27億4696万9440円で4736万9440円の増加となり、収入率は101.8%である。

不納欠損額398万4500円及び収入未済額963万7270円は、第1号被保険者の介護保険料にかかるものである。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,699,600,000	2,686,647,246	0	12,952,754	99.5
28	2,635,840,000	2,623,123,534	0	12,716,466	99.5
差引増減	63,760,000	63,523,712	0	236,288	0.0
対前年比	102.4	102.4	—	101.9	—

予算現額26億9960万円に対し、支出済額は26億8664万7246円で、執行率は99.5%となり、不用額は1295万2754円となっている。

支出の主なもの、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等諸費給付事業医療費等負担金25億2019万1046円である。

不用額の主なもの、介護サービス等諸費で負担金補助及び交付金676万2868円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	保 險 料	507,384,790	502,968,840	4,415,950	100.9
	国 庫 支 出 金	684,113,374	633,272,980	50,840,394	108.0
	支 払 基 金 交 付 金	712,377,632	695,455,746	16,921,886	102.4
	県 支 出 金	400,072,810	386,254,794	13,818,016	103.6
	繰 入 金	396,656,656	382,979,072	13,677,584	103.6
	繰 越 金	19,102,216	40,839,756	△21,737,540	46.8
	諸 収 入	3,261,962	454,562	2,807,400	717.6
	市 債	24,000,000	0	24,000,000	—
	合 計	2,746,969,440	2,642,225,750	104,743,690	104.0
歳 出	総 務 費	65,437,764	60,236,750	5,201,014	108.6
	保 險 給 付 費	2,520,191,046	2,463,405,108	56,785,938	102.3
	地 域 支 援 事 業 費	73,560,393	52,613,969	20,946,424	139.8
	公 債 費	20,000,000	20,000,000	0	100.0
	諸 支 出 金	7,458,043	26,867,707	△19,409,664	27.8
	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	2,686,647,246	2,623,123,534	63,523,712	102.4

定期航路事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	600,439,679	600,439,144	535	0	535
28	546,691,710	546,691,147	563	0	563
差引増減	53,747,969	53,747,997	△28	0	△28
対前年比	109.8	109.8	95.0	—	95.0

歳入決算額は6億43万9679円で前年度と比較すると5374万7969円(9.8%)増加し、歳出決算額は6億43万9144円で前年度と比較すると5374万7997円(9.8%)増加し、歳入歳出差引額は535円となっている。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	606,603,000	600,453,179	600,439,679	99.0	100.0	0	13,500
28	554,064,000	546,708,210	546,691,710	98.7	100.0	0	16,500
差引増減	52,539,000	53,744,969	53,747,969	0.3	0.0	0	△3,000
対前年比	109.5	109.8	109.8	—	—	—	81.8

予算現額6億660万3000円に対し、収入済額は6億43万9679円で、616万3321円の減少となり、収入率は99.0%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	金 額	対前年比	構成比	金 額	対前年比	構成比
旅 客 収 入	284,727,180	96.5	88.8	295,110,420	98.8	89.2
一 般 乗 船 料	120,129,180	95.4	37.5	125,883,250	97.5	38.0
一 般 定 期 乗 船 料	65,639,240	98.8	20.5	66,408,200	98.4	20.1
学 生 定 期 乗 船 料	13,217,810	88.8	4.1	14,879,690	95.1	4.5
回 数 券 ・ 団 体 券 等	85,740,950	97.5	26.7	87,939,280	101.7	26.6
荷 物 収 入	35,987,150	100.6	11.2	35,758,610	101.8	10.8
合 計	320,714,330	96.9	100.0	330,869,030	99.1	100.0

旅客収入は2億8472万7180円で前年度と比較すると1038万3240円(3.5%)減少し、荷物収入は3598万7150円で前年度と比較して22万8540円(0.6%)増加している。全体としては3.1%の減少となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	606,603,000	600,439,144	0	6,163,856	99.0
28	554,064,000	546,691,147	0	7,372,853	98.7
差引増減	52,539,000	53,747,997	0	△1,208,997	0.3
対前年比	109.5	109.8	—	83.6	—

予算現額 6 億 660 万 3000 円に対し、支出済額は 6 億 43 万 9144 円で、執行率は 99.0%となり、不用額は 616 万 3856 円となっている。

支出の主なもの、職員人件費 2 億 6244 万 1580 円、臨時・嘱託職員賃金等 5608 万 7921 円、営業費用の船舶費で燃料費 8234 万 712 円、修繕料 8754 万 8780 円、公債費の交通事業債償還元金 4020 万 6086 円である。

不用額の主なもの、営業費用の船舶費で需用費 202 万 1769 円、旅客荷物費で賃金 77 万 919 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)	
歳 入	航 路 収 益	324,667,222	350,613,423	△25,946,201	92.6	
	国 庫 支 出 金	135,594,643	124,381,020	11,213,623	109.0	
	県 支 出 金	10,623,286	7,298,489	3,324,797	145.6	
	財 産 収 入	965	1,951,957	△1,950,992	0.0	
	繰 入 金	129,553,000	62,446,000	67,107,000	207.5	
	繰 越 金	563	821	△258	68.6	
	合 計	600,439,679	546,691,710	53,747,969	109.8	
歳 出	定 期 航 路 事 業 費	船 員 費	242,673,500	219,265,903	23,407,597	110.7
		船 舶 費	181,528,155	163,374,463	18,153,692	111.1
		旅 客 荷 物 費	52,866,699	50,987,732	1,878,967	103.7
		航 路 付 属 費	9,337,138	6,536,789	2,800,349	142.8
		一 般 管 理 費	73,235,262	58,326,266	14,908,996	125.6
		小 計	559,640,754	498,491,153	61,149,601	112.3
	公 債 費	元 金	40,206,086	47,131,591	△6,925,505	85.3
		利 子	592,304	1,068,403	△476,099	55.4
		小 計	40,798,390	48,199,994	△7,401,604	84.6
	合 計	600,439,144	546,691,147	53,747,997	109.8	

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	138,577,428	138,576,559	869	0	869
28	138,465,194	138,464,429	765	0	765
差引増減	112,234	112,130	104	0	104
対前年比	100.1	100.1	—	—	—

歳入決算額は1億3857万7428円で前年度と比較すると11万2234円(0.1%)増加し、歳出決算額は1億3857万6559円で前年度と比較すると11万2130円(0.1%)増加し、歳入歳出差引額は869円となっている。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	142,136,000	176,721,888	138,577,428	97.5	78.4	0	38,144,460
28	142,300,000	179,855,721	138,465,194	97.3	77.0	3,070,929	38,319,598
差引増減	△164,000	△3,133,833	112,234	0.2	1.4	△3,070,929	△175,138
対前年比	99.9	98.3	100.1	—	—	—	99.5

予算現額1億4213万6000円に対し、収入済額は1億3857万7428円で、355万8572円の減少となり、収入率は97.5%である。

収入未済額の内訳は、下水道分担金で648万円、下水道使用料で3166万4460円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	82,453,081	50,788,621	0	31,664,460	61.6
28	88,347,223	53,506,696	3,070,929	31,769,598	60.6
差引増減	△5,894,142	△2,718,075	△3,070,929	△105,138	1.0
対前年比	93.3	94.9	—	99.7	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分4849万5068円、過年度分229万1753円、行政財産使用料1800円である。収入未済額は、前年度と比較すると10万5138円(0.3%)減少しており、収納率は61.6%(1.0ポイント増)となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	142,136,000	138,576,559	0	3,559,441	97.5
28	142,300,000	138,464,429	0	3,835,571	97.3
差引増減	△164,000	112,130	0	△276,130	0.2
対前年比	99.9	100.1	—	92.8	—

予算現額 1 億 4213 万 6000 円に対し、支出済額は 1 億 3857 万 6559 円で、執行率は 97.5% となり、不用額は 355 万 9441 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 810 万 1656 円、業務費の施設管理費で光熱水費 952 万 7798 円、委託料 3502 万 6128 円、公債費の下水道債償還元金 6045 万 6497 円、償還利子 1803 万 8271 円である。

不用額の主なものは、施設管理費の工事請負費 276 万円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
款 別					
歳 入	分担金及び負担金	175,000	145,000	30,000	120.7
	使用料及び手数料	50,918,821	53,567,296	△2,648,475	95.1
	繰 入 金	87,380,000	84,591,000	2,789,000	103.3
	諸 収 入	102,842	161,148	△58,306	63.8
	繰 越 金	765	750	15	—
	合 計	138,577,428	138,465,194	112,234	100.1
歳 出	業 務 費				
	総 務 費	13,915,662	12,380,764	1,534,898	112.4
	施設管理費	46,166,129	47,588,897	△1,422,768	97.0
	小 計	60,081,791	59,969,661	112,130	100.2
	公 債 費				
	元 金	60,456,497	58,235,203	2,221,294	103.8
	利 子	18,038,271	20,259,565	△2,221,294	89.0
小 計	78,494,768	78,494,768	0	100.0	
合 計	138,576,559	138,464,429	112,130	100.1	

後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29	526,835,338	522,308,990	4,526,348	0	4,526,348
28	493,949,005	488,644,962	5,304,043	0	5,304,043
差引増減	32,886,333	33,664,028	△777,695	0	△777,695
対前年比	106.7	106.9	85.3	—	85.3

歳入決算額は5億2683万5338円で前年度と比較すると3288万6333円(6.7%)増加し、歳出決算額は5億2230万8990円で前年度と比較すると3366万4028円(6.9%)増加し、歳入歳出差引額は452万6348円となっている。実質収支額は452万6348円で前年度と比較すると77万7695円(14.7%)減少している。

歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
29	523,539,000	528,435,582	526,835,338	100.6	99.7	36,720	1,563,524
28	492,730,000	495,344,063	493,949,005	100.2	99.7	0	1,395,058
差引増減	30,809,000	33,091,519	32,886,333	0.4	0.0	36,720	168,466
対前年比	106.3	106.7	106.7	—	—	—	112.1

予算現額5億2353万9000円に対し、収入済額は5億2683万5338円で、329万6338円の増加となり、収入率は100.6%である。

収入未済額156万3524円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものである。不納欠損額3万6720円は、普通徴収保険料にかかるものである。

保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	175,493,588	173,893,344	36,720	1,563,524	99.1
28	169,786,057	168,390,999	0	1,395,058	99.2
差引増減	5,707,531	5,502,345	36,720	168,466	△0.1
対前年比	103.4	103.3	—	112.1	—

後期高齢者医療保険料は、調定額1億7549万3588円に対し、収入済額は1億7389万3344円となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料の割合は34.7%で、収納率は99.1%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	523,539,000	522,308,990	0	1,230,010	99.8
28	492,730,000	488,644,962	0	4,085,038	99.2
差引増減	30,809,000	33,664,028	0	△2,855,028	0.6
対前年比	106.3	106.9	—	30.1	—

予算現額 5 億 2353 万 9000 円に対し、支出済額は 5 億 2230 万 8990 円で、執行率は 99.8% となり、不用額は 123 万 10 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で医療費等負担金 5 億 161 万 3062 円であり、不用額の主なものは、諸支出金の償還金及び還付加算金の保険料還付金で 73 万 1080 円となっている。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度		平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	対前年比
款 別		(A)	(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
歳 入	後期高齢者医療保険料	173,893,344	168,390,999	5,502,345	103.3
	繰 入 金	335,041,251	304,778,375	30,262,876	109.9
	諸 収 入	12,596,700	16,747,655	△ 4,150,955	75.2
	繰 越 金	5,304,043	4,031,976	1,272,067	131.5
	合 計	526,835,338	493,949,005	32,886,333	106.7
歳 出	総 務 費	19,368,208	14,699,696	4,668,512	131.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	501,613,062	473,861,810	27,751,252	105.9
	諸 支 出 金	1,327,720	83,456	1,244,264	1590.9
	合 計	522,308,990	488,644,962	33,664,028	106.9

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区 分		単位	平成 28 年度末 現在額(高)	平成 29 年度中 増減額(高)	平成 29 年度末 現在額(高)	
公 有 財 産	土 地	m ²	9,079,688.19	29,675.68	9,109,363.87	
	行政財産	m ²	1,307,767.35	1,975.69	1,309,743.04	
	普通財産	m ²	7,771,920.84	27,699.99	7,799,620.83	
	建 物	m ²	147,402.97	4,147.73	151,550.70	
	行政財産	m ²	144,393.65	4,147.73	148,541.38	
	普通財産	m ²	3,009.32	0	3,009.32	
	山 林					
	所有面積	m ²	7,490,929.20	30,833.95	7,521,763.15	
	立木の推定蓄積量	m ³	9,203.80	0.00	9,203.80	
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
			総トン	424.00	0.00	424.00
	無体財産権	件	5	1	6	
	有価証券(株券)	千円	33,441	0	33,441	
	出資による権利	千円	91,623	0	91,623	
物 品	件	282	8	290		
債 権	千円	95,053	△404	94,649		
基 金	現 金	千円	2,165,144	2,701	2,167,845	
	土 地	m ²	16,220.66	0	16,220.66	
	建 物	m ²	0.00	0.00	0.00	

(5) 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する土地開発基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位:千円・m²)

区 分	平成 28 年度末 現在額(高)	平成 29 年度中増減額(高)		平成 29 年度 現在額(高)
		増	減	
現 金	319,627	25,000	0	344,627
土 地	16,220.66	0	0	16,220.66
建 物	0.00	0.00	0.00	0.00

第 4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第5章 審査の意見

平成29年度の予算は引き続き厳しい財政状況が見込まれる中「第5次鳥羽市総合計画(後期基本計画)」及び「鳥羽市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた施策を着実に進めていくため、緊急性・重要性の高い事業を選択し創意工夫を施し取り組んだ結果、歳入歳出共、前年度決算を上回る決算となった。

一般会計の歳入は116億4897万4千円(前年度比0.3%増)、歳出は114億3086万4千円(前年度比0.7%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は2億1811万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億1227万4千円の黒字となっている。

なお、平成29年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5430万2千円の赤字となり、財政調整基金の取り崩しを行ったことにより実質単年度収支はさらに9059万7千円の赤字となっている。

歳入については、自主財源は、52億2878万8千円(前年度比5.9%増)となり、構成比において、44.9%(前年度比2.4ポイント増)となった。市税の収入済額は28億9559万6千円(前年度比1.2%増)、繰入金は、8億8434万5千円(前年度比73.5%増)となったものの、使用料及び手数料の収入済額は3億3688万7千円(前年度比5.1%減)、ふるさと納税等による寄付金についても収入済額は5億551万円(前年度比8.1%減)と減少となった。一方、依存財源においては、64億2018万7千円(前年度比3.9%減)となり、株式等譲渡所得割交付金や地方交付税、県支出金が増加したものの、国庫支出金や市債の減少により、全体として減少となり、構成比は55.1%(前年度比3.9ポイント減)となっている。収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと2億4290万5千円となり、主なものは市税1億8472万8千円、諸収入3778万6千円となっている。市税については、徴収強化に努めたことにより年々徴収率は上昇傾向で、91.4%(前年度比2.2ポイント増)になった。今後においても引き続き徴収強化の取り組みを推進されたい。また、その他の未収金についても自主財源の確保や負担の公平性の観点からも関係各課が連携し、滞納整理のノウハウを共有するなどして、早期回収に鋭意努力されたい。

歳出については、概ね所期の目的に沿った予算執行が認められた。前年度と比較すると8249万5千円増加しており、総務費で積立金(基金)、衛生費で鳥羽志摩広域連合分担金、農林水産業費で漁業経営構造改善事業(施設分)、消防費で消防車両等整備維持管理経費や消防庁舎整備事業、諸支出金で定期航路事業特別会計繰出金が増加した。歳出を性質別にみると、普通建設事業費で地方道路整備(交付金)事業や建築物耐震化事業が減少したことで、3億673万2千円(23.3%)の減少となったものの、物件費で観光振興事業や消防車両整備維持管理経費等が増加となり6035万8千円(3.6%)増、補助費等でふるさと納税推進事業や鳥羽志摩広域連合分担金等の増加で2億910万5千円(17.6%)の増加となり、また積立金でふるさと創生基金や退職基金への積立による6403万5千円(8.0%)の増加となり、繰出金で定期航路事業特別会計への繰出金が多く増加している。今後も効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用し積極的な事業展開を望むものである。

一般会計の地方債現在高については、市債の借入れが減少し、償還が進み市債残高は、122億9119万1千円となっている。このような中、公債費の財政負担を示す指標である実質公債比率は8.3%(前年度比0.6ポイント増)となっている。今後は、インフラ整備が増大するが事業効果を考慮するとともに、有利な市債を活用することにより、長期的な展望のもと財政健全化を推進されたい。

5特別会計を合わせた歳入決算額は73億5561万1千円(前年度比1.5%増)、歳出決算額は71億9310万7千円(前年度比1.0%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに1億6250万4千円の黒字となり、単年度収支は1億2462万7千円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、歳入歳出差引額9765万4千円で単年度収支は8418万5千円の黒字となった。国民健康保険事業の財政運営は、平成30年度から県に一元化され責任主体も移行となったが、保険税率の検討は市が行うことになっていることから医療費を給付するための費用を踏まえた収支のバランスを慎重に見ていく必要がある。今後も健全で持続可能な安定的かつ効率的な事業の確保に努められたい。

定期航路事業特別会計については、歳入は6億44万円(前年度比9.8%増)で、国庫支出金(前年度比9.0%増)、県支出金(前年度比45.6%増)となったが、航路収益は離島人口の減少や少子高齢化に伴う定期船の利用客の減少により前年度と比較すると2594万6千円(7.4%)減少している。一般会計からの繰入金金は航路収益の減少と船舶運航経費等の増加により1億2955万3千円となり近年にない大幅な増加となった。定期航路事業は離島住民の生活の要であることから、利便性の向上と安全性を図りつつ、経営改善に向けた取り組みを引き続き進められたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が61.6%(前年度比1.0ポイント増)になったものの、依然低い数値となっている。長期大口滞納者に対する徴収強化に努められているが、負担の公平性の見地からも、更なる収納率の向上を図られたい。一般会計からの繰入金については278万9千円増となっている。下水道施設は運用開始から21年を経過しており全体が老朽化していく中で、長寿命化は急務であるといえる。ストックマネジメント計画の策定を進め適正な維持管理に努められたい。

介護保険事業及び後期高齢者医療については、実質収支においては黒字となっている。両事業共、未収金の徴収強化に取り組まれているが保険料の負担の公平性の観点から未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などを併せ、関係課等と連携して新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

公有財産の未利用地などの財産は、引き続き関係機関等との調整などを進め財産の積極的な売却と有効活用を進め適正な管理・運用を図られたい。

今後、本市においては、少子高齢化の進展に伴い増加傾向にある社会保障関係経費や、公共施設の再整備に係る財政負担がますます大きくなることを見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。収入面では、人口減少が見込まれる中で市税収入の大きな伸びが期待できない一方、依存財源の低迷が予測される。特に、ふるさと納税による寄付金については国からの返戻品に対しての規制があったことから、昨年の最高額から減少し本市の財政状況の転換期を迎えている。ふるさと納税による財源に依存してきた事業の継続も極めて厳しい状況が予想される。

こうした状況を踏まえ、歳入面では各種財源の安定確保を行うとともに、基金、市債の有効活用を図る必要がある。また、歳出面では事業の緊急性・有効性を見極めの強化を図るとともに、投資的経費への財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。今後の市政運営にあたっては、直面する行政課題に取り組んでいくために社会情勢の変化に的確に対応しつつ、選択と集中、効果的・効率的な財政運営を進められたい。将来にわたって安定的な行財政運営に努め『真珠のようにきらり輝く鳥羽(まち)』を実現されるよう望むものである。

